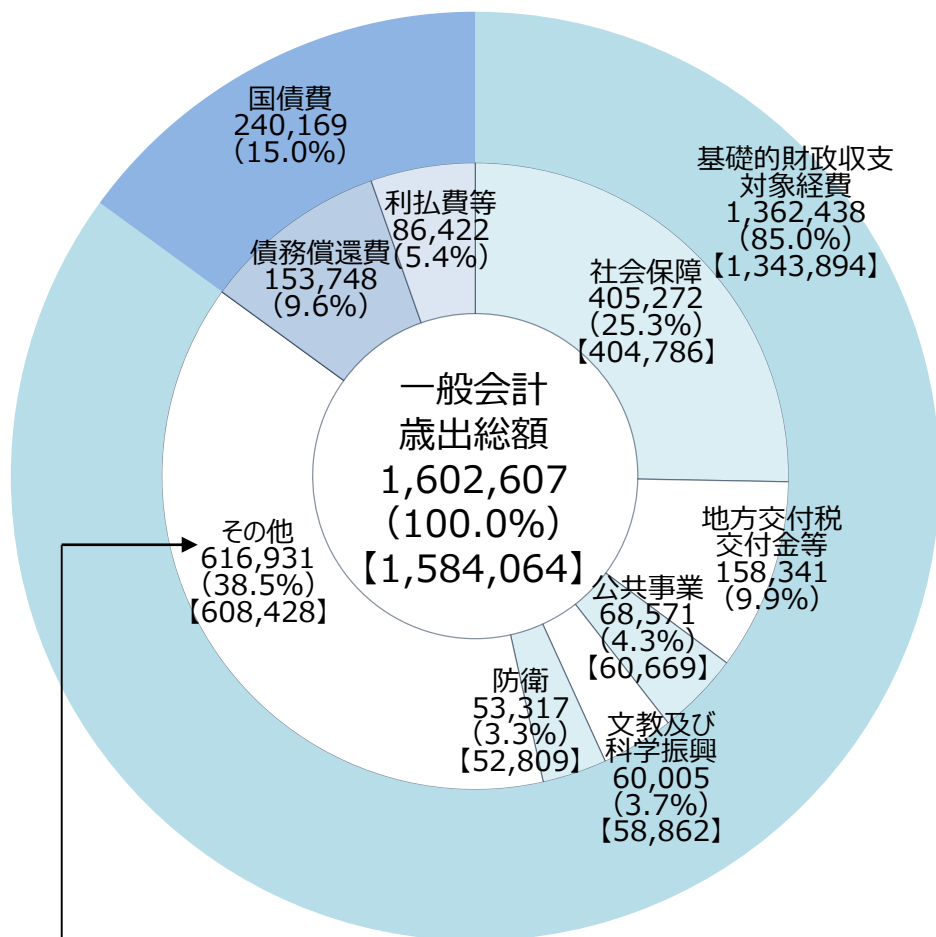


令和2年度一般会計第2次補正後予算 歳出・歳入の構成

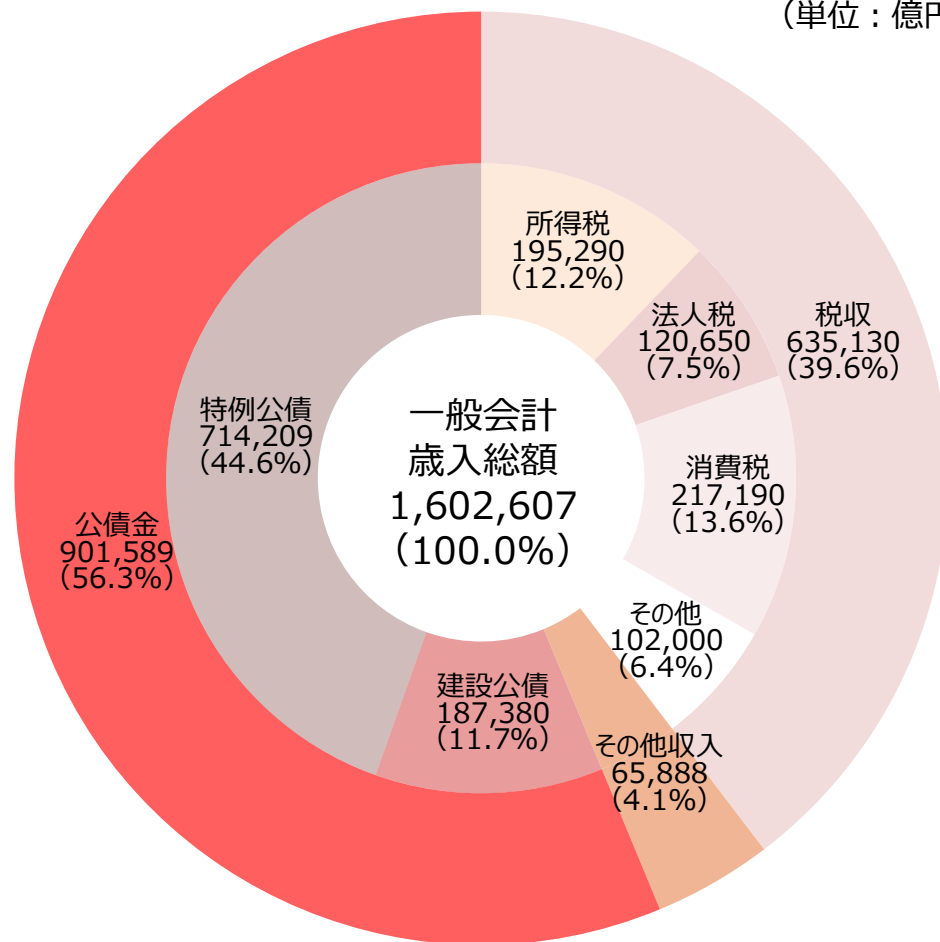
一般会計歳出



中小企業対策	223,974 (14.0%)	【223,944】
食料安定供給	12,847 (0.8%)	【12,839】
エネルギー対策	9,577 (0.6%)	【9,090】
経済協力	6,486 (0.4%)	
恩給	1,750 (0.1%)	
その他の事項経費	242,298 (15.1%)	【234,319】
予備費	5,000 (0.3%)	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	115,000 (7.2%)	

一般会計歳入

(単位：億円)



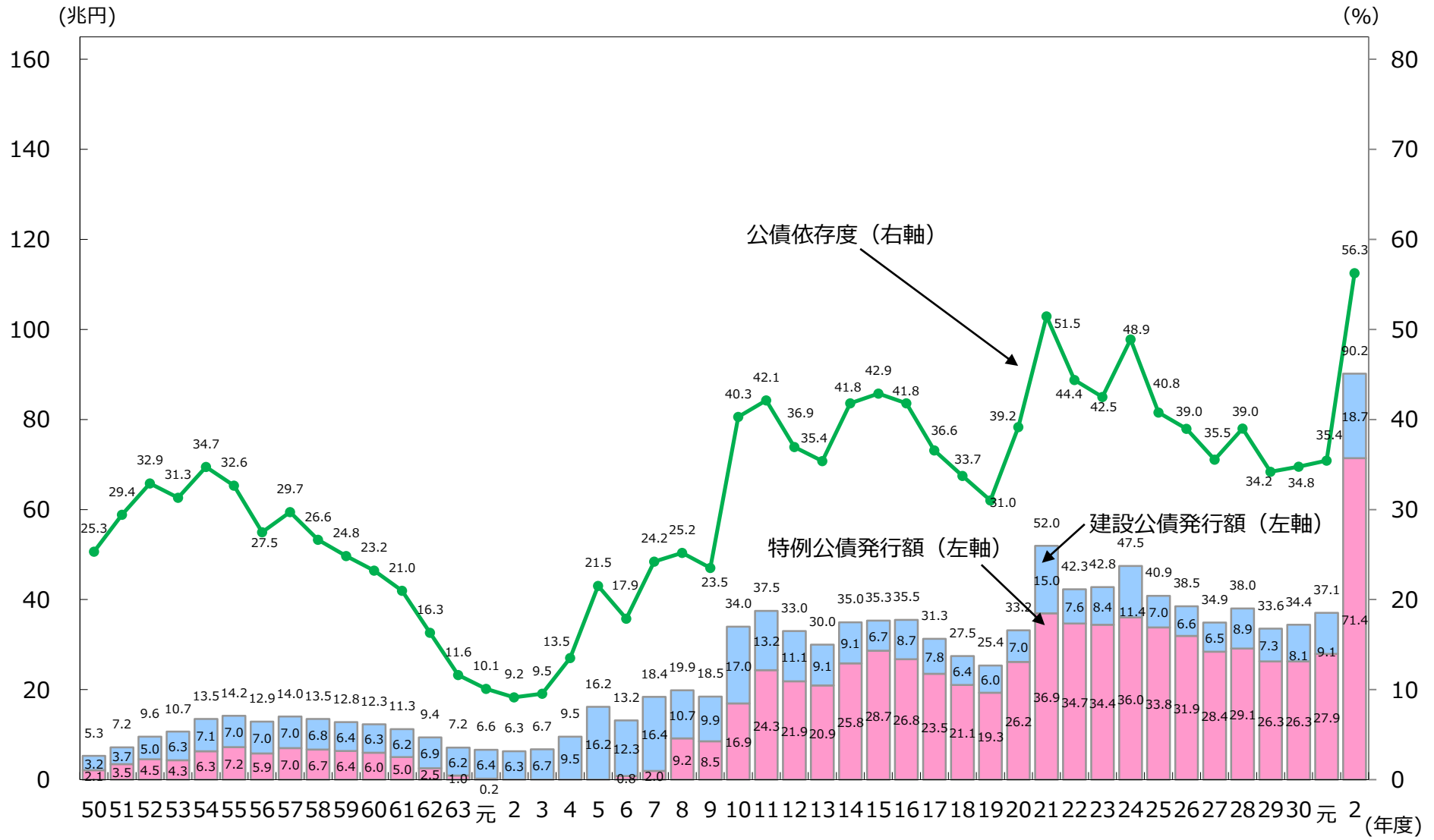
(注1) 【】内は臨時・特別の措置（消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、令和元年度・2年度当初予算において講ずることとされた措置）を除いた計数。

(注2) 「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。

(注3) 「一般歳出」（＝「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの）は、1,204,096（75.1%）。うち社会保障関係費は33.7%。

(注4) 令和2年6月12日成立の第2次補正に基づくもの。

公債発行額、公債依存度の推移



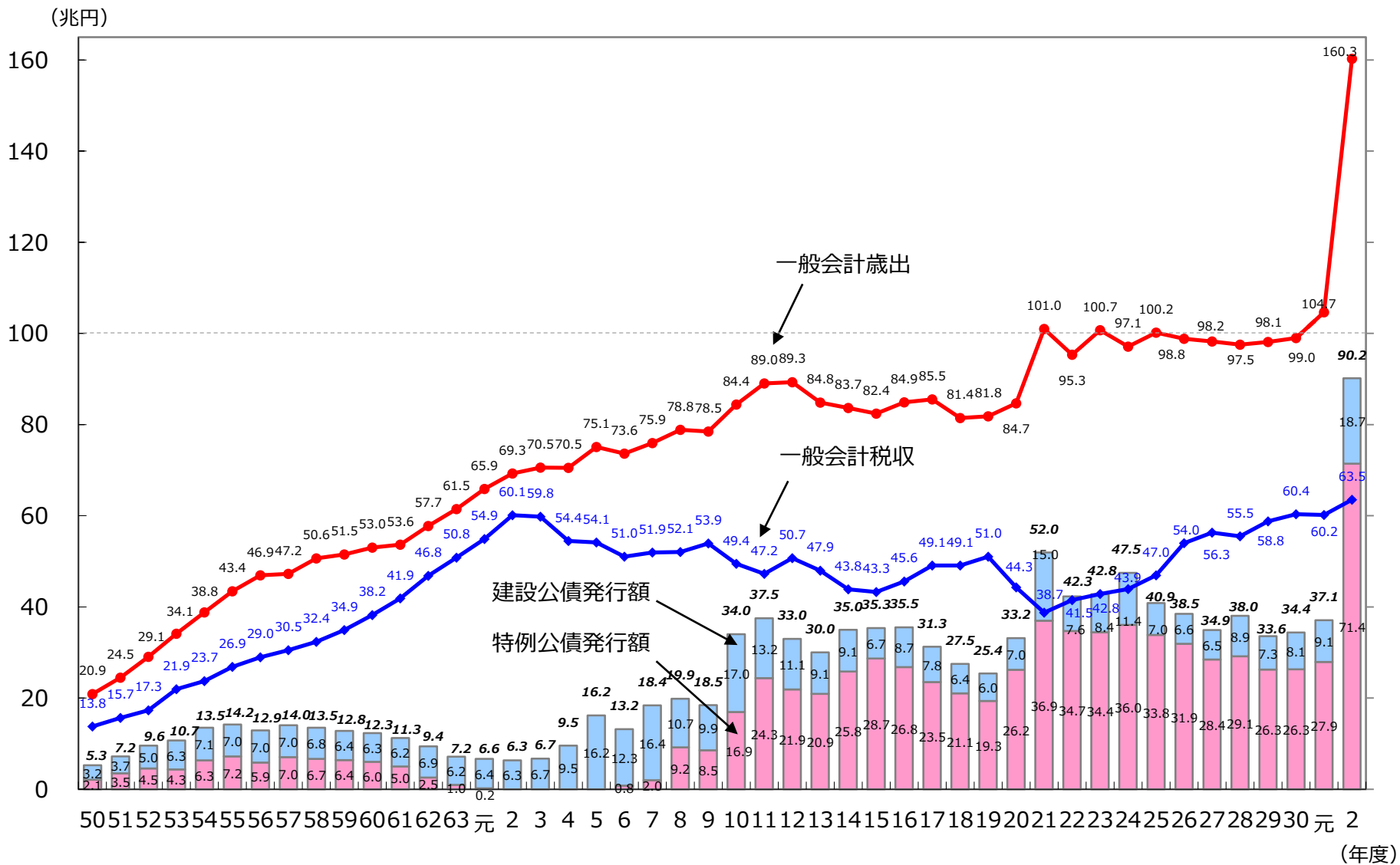
(注 1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算による。

(注 2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

(注 3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出で除して算出。

(注 4) 令和元年度・2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

一般会計における歳出・歳入の状況

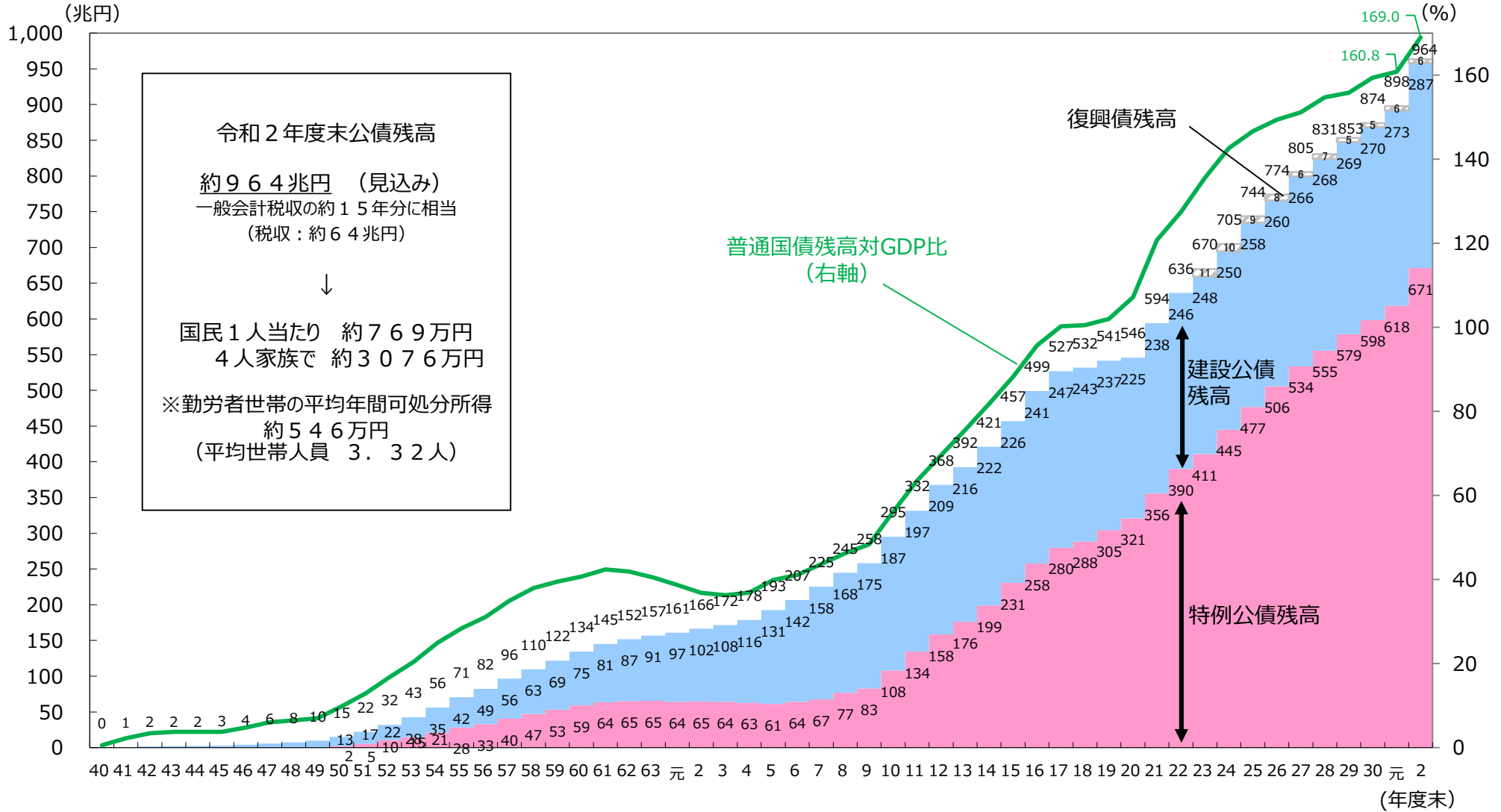


(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 令和元年度・2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

普通国債残高の累増



(注1) 各年度の3月末現在額。ただし、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算に基づき見込み。

(注2) 普通国債残高は、建設公債残高、特例公債残高および復興債残高。特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。復興債残高（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担）は次のとおり。

(単位：兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

(注3) 令和2年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は921兆円程度。

国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成10年度末 (1998年度末) <実績>	平成15年度末 (2003年度末) <実績>	平成22年度末 (2010年度末) <実績>	平成23年度末 (2011年度末) <実績>	平成24年度末 (2012年度末) <実績>	平成25年度末 (2013年度末) <実績>	平成26年度末 (2014年度末) <実績>	平成27年度末 (2015年度末) <実績>	平成28年度末 (2016年度末) <実績>	平成29年度末 (2017年度末) <実績>	平成30年度末 (2018年度末) <実績>	令和元年度末 (2019年度末) <補正後予算>	令和2年度末 (2020年度末) <補正後予算>
国	390 (387)	493 (484)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	925 (872)	993 (950)
普通国債 残高	295 (293)	457 (448)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	898 (845)	964 (921)
対GDP比	56% (56%)	88% (87%)	127% (124%)	136% (134%)	143% (140%)	147% (142%)	149% (144%)	151% (143%)	155% (146%)	156% (147%)	159% (150%)	161% (151%)	169% (161%)
地方	163	198	200	200	201	201	201	199	197	196	194	192	189
対GDP比	31%	38%	40%	41%	41%	40%	39%	37%	37%	36%	35%	34%	33%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	972 (949)	1001 (972)	1033 (991)	1056 (1012)	1077 (1028)	1095 (1044)	1117 (1064)	1182 (1139)
対GDP比	105% (105%)	134% (132%)	173% (169%)	181% (179%)	189% (186%)	192% (187%)	193% (188%)	194% (186%)	197% (188%)	197% (188%)	200% (190%)	200% (191%)	207% (200%)

(注1) GDPは、平成30年度までは実績値、令和元年度・2年度は政府見直しによる。

(注2) 債務残高は、平成30年度までは実績値。国は、令和元年度については補正後予算、令和2年度については第2次補正後予算に基づく見込み、地方は地方債計画等に基づく見込み。

(注3) 普通国債残高は復興債を含む。復興債残高は次のとおり。

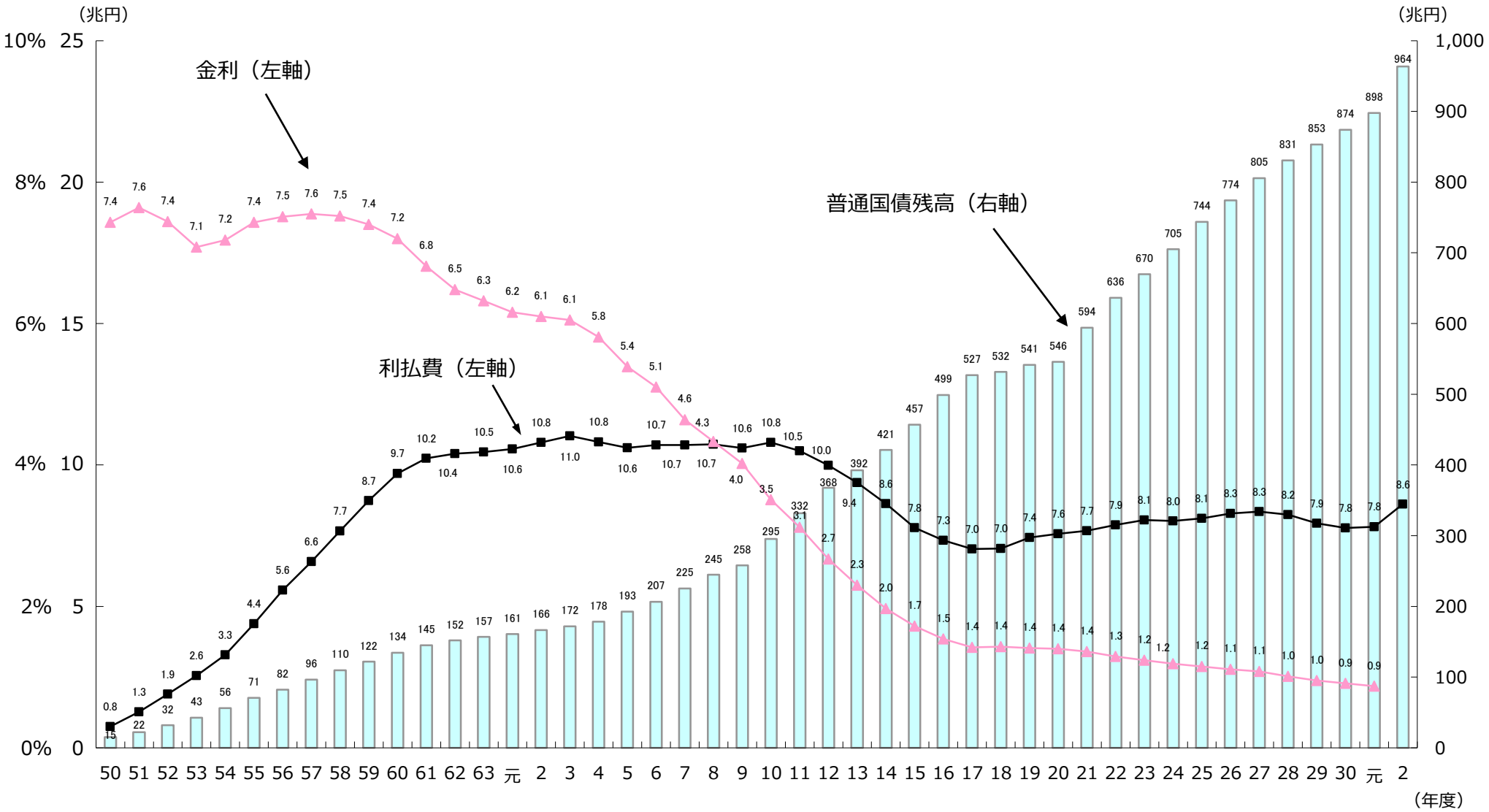
(単位：兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

(注4) 平成30年度末までの()内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。令和元年度末・2年度末の()内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。

(注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(令和2年度末で31兆円程度)である。

利払費と金利の推移



(注1) 利払費は、平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算による。

(注2) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和元年度末は補正後予算、令和2年度末は第2次補正後予算に基づく見込み。また、普通国債残高は復興債を含む。復興債残高は次のとおり。

(単位：兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6